

独居高齢者福祉ネット ワークの今後は

多用なニーズに応じた柔軟な
支援体制の構築を検討する

問 見守り推進員の高齢化による
後継者不足があげられているが、
今後の方向性は。

答 現在、週一回の訪問により高
齢者の方々からは「安心につな
がっている」「心強い」といった
声が多く寄せられているが、従
来の訪問だけでは対応しきれな
い場面が生じている。本町とし
ては、訪問による見守りを大切
にしつつ、地域包括支援センタ
ーとの連携強化や、ICTを活用し
た見守りの導入など、誰もが安
心して暮らし続けられる環境づ
くりに取り組んでいく。



池内 邦仁
議員



特別養護老人ホームの 整備の進捗は

令和8年度中に開設予定



問 第9期介護保険事業計画で介
護老人福祉施設（30床）を整備す
るとあったが、進捗は。

答 整備を担う事業者が選定され
10月7日に愛媛県から社会福祉
法人の設立許可が下り、10月30
日に本町が開発許可を行った。
今後は、事業者と県が事前協議
を行い、申請書類を提出し、県
の審査を経て指定を受ける流れ
となる。

高齢者がいきいきと、共に暮ら
せるまちづくりに尽力を。

感染症の情報収集と 町民への伝達は

ホームページ等で伝達し
ている

問 町民の健康維持に向け、本町
の感染症の情報収集や対応は。

答 町民への

情報提供は、
窓口、ホー
ムページ、
広報紙に加
え、メール
配信などを
活用し、感

染予防や予防接種に関する周知
啓発に努めている。

今後、町民に必要な情報を
早期にお届けし、制度改正に対
応しながら、保健所、医療機関、
福祉施設等との連携をより緊密
に図っていく。



本町の公会計の取組は

今後も必要な改善を
随時検討していく

問 公会計を町財政運営にどう活
かしていかしていくのか。

答 本町では、総務省の統一的な
基準に基づき、固定資産台帳及
び財務書類を毎年度作成してい
る。

財務書類は外部委託により実
施している。データを日常的に
積み上げる日次や月次処理、財
務諸表の内製化といった高度な
運用は実施できていない。公会
計データの活用についても十分
とは言えない。

公会計情報は町の行財政運営
をより客観的に分析し、持続可
能性を高めるための重要なツ
ールであり、活用の可能性を検討
していく。



影岡 俊範
議員



本町はこれからだ。
先進事例も今日に至るまでに
は、10年の試行錯誤の努力が
あったのだから。